

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 日精エー・エス・ビー機械株式会社

コード番号 6284 URL <https://www.nisseiasb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山本 雄一 TEL 0267-23-1560

定時株主総会開催予定日 2024年12月18日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

有価証券報告書提出予定日 2024年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	36,778	5.7	7,907	10.3	8,008	15.2	5,779	13.6
2023年9月期	34,798	14.9	7,166	29.0	6,953	△22.1	5,085	△17.1

(注) 包括利益 2024年9月期 4,264百万円 (△28.7%) 2023年9月期 5,980百万円 (△37.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	385.52	—	11.2	11.2	21.5
2023年9月期	339.23	—	10.6	10.0	20.6

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	72,761	52,848	72.6	3,522.27
2023年9月期	70,195	50,384	71.7	3,358.21

(参考) 自己資本 2024年9月期 52,802百万円 2023年9月期 50,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	9,609	△794	△3,374	28,439
2023年9月期	7,885	△675	△3,392	23,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年9月期	—	0.00	—	120.00	120.00	1,798	35.4	3.7
2024年9月期	—	0.00	—	150.00	150.00	2,248	38.9	4.4
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	160.00	160.00		37.8	

3. 2025年9月期の連結業績予想 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	11.5	9,000	13.8	9,100	13.6	6,350	9.9	423.58

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	15,348,720株	2023年9月期	15,348,720株
② 期末自己株式数	2024年9月期	357,576株	2023年9月期	357,391株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	14,991,272株	2023年9月期	14,991,352株

(参考) 個別業績の概要

2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	23,719	4.2	2,289	△38.7	4,372	△18.9	3,534	△14.8
2023年9月期	22,771	15.1	3,735	22.3	5,391	△40.0	4,146	△39.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	235.79	—
2023年9月期	276.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	52,617	39,543	75.2	2,637.76
2023年9月期	51,355	37,785	73.6	2,520.47

(参考) 自己資本 2024年9月期 39,543百万円 2023年9月期 37,785百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本書に記載した業績予想数値等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年11月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、決算説明会までにTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(6) 受注及び販売の実績	18
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当期（2023年10月1日～2024年9月30日）の世界経済は、インフレ圧力の低下を背景に底堅く推移したものの、株式市場や為替相場を取り巻く不確実性は高く、金融市場は不安定な状況が続きました。更に、欧州や中東地域における地政学問題は長期化しており、経済環境は先行き不透明な状況で推移しました。

一方で、当社グループの属するストレッチブロー成形機業界におきましては、安全で衛生的なプラスチック容器の需要は底堅いものがあり、事業活動は今後も堅調に推移すると思われまます。

こうした環境下、当社グループは「人と社会に豊かさを提供する」「高い技術、サービスで恒久的な存続を追求する」との経営理念に基づき、中長期的な成長発展方針を継続し、事業規模の拡大を見据えた各種戦略的施策の展開に注力しました。

技術面では、当社の得意領域である非飲料容器分野において、主力製品である1ステップ機の競争力強化に努めるべく、「ゼロ・クーリングシステム（生産性と容器品質の向上を図る画期的な成形手法）」及び「クイックモールドチェンジ（金型交換時間短縮仕様）」の更なる改良に努めました。また、戦略領域である飲料容器分野においては、大量生産から中小ロット生産のあらゆる顧客ニーズに応えるべく、「PF36シリーズ」の機能向上及び中小ロット生産向けの新型機の開発を進めております。更に、顧客の生産性向上をサポートするDX戦略においては、成形機の制御・モニタリングシステムである「Vision1」の提案を進め、顧客とのつながりを強化しております。

販売面では、前期に創設した営業本部の指揮のもと、世界各国の営業情報の有機的連携を図り、グローバル顧客への提案力強化に努めた結果、主力の「ストレッチブロー成形機」の受注が大きく増加しました。また、安定収益の柱となる「金型」及び「部品その他」の受注も高水準を維持しました。なお、当期は日本本社での社内展示会を開催したほか、中国展示会（Chinaplas2024）、北米展示会（NPE2024）などに出席し、新規顧客の開拓を含め、有力引き合いを多数獲得しました。

生産面では、前期に完了したインド工場への大規模設備投資により生産能力が増強された結果、インド工場への大型機及び新型機の生産移管が進展しました。現在は、従前より高水準であった金型部品の生産に加え、機械部品の生産状況も向上しており、当社の企業競争力の源泉であるインド工場の有効活用を今後一層進めてまいります。なお、日本本社近隣に用地取得済みである新工場の建設計画につきましては、グローバルでの生産最適の観点から、引き続き検討を進めております。

環境対応技術では、「CO2削減」及び「プラスチックごみ削減」の2つのテーマにおいて研究開発を進めております。これらのテーマは顧客の関心も高く、有用なプラスチックの循環利用を通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

受注及び販売成績につきましては、各種展示会での提案強化が実を結び、受注環境は好調に推移しました。特に日本と米州で成形機の受注が好調であった結果、当期の受注高は41,103百万円（前期比116.8%）、受注残高は18,454百万円（同125.4%）と、過去最高を記録しました。また、売上高につきましては、次期に出荷を控える大型機は減少したものの、主力の中小型機が販売台数を伸ばしたことに加え、為替の円安効果もあり、36,778百万円（同105.7%）と過去最高となりました。

利益面につきましては、人件費や研究開発費等の増加により販売管理費が9,473百万円（同111.7%）と増加したものの、成形機のミックス改善や安定収益の柱となる「金型・部品その他」の増収効果により、営業利益は7,907百万円（同110.3%）と過去2番目の高さとなりました。その結果、経常利益は8,008百万円（同115.2%）と大幅増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も5,779百万円（同113.6%）と大幅増益となりました。

当期の経営成績の概要は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期	36,778	17,381	7,907	8,008	5,779
前期	34,798	15,649	7,166	6,953	5,085
前期比	105.7%	111.1%	110.3%	115.2%	113.6%

## 製品別売上高状況

(単位：百万円)

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
当期	18,019	11,718	1,878	5,161	36,778
前期	17,732	10,488	1,986	4,590	34,798
前期比	101.6%	111.7%	94.6%	112.4%	105.7%

製品別の売上高状況につきましては、付属機器を除く主要製品で前年同期を上回りました。特に、年度を通して好調であった金型が11,718百万円（前期比111.7%）、部品その他が5,161百万円（同112.4%）とそれぞれ過去最高を更新し、容器・金型設計からアフターサービスまでを一貫して提供する当社のビジネスモデルの堅調さを示しました。同様に、ストレッチブロー成形機につきましても、次期に出荷を控える大型機は減少したものの、主力の中小型機が販売台数を伸ばした結果、18,019百万円（同101.6%）と過去2番目の高水準となりました。一方、付属機器につきましては製品・地域ミックスの影響により、1,878百万円（同94.6%）と減収したものの、高水準を維持しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## セグメント（地域）別受注状況

(単位：百万円)

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	合計
当期	12,836	7,384	11,522	9,360	41,103
前期	10,817	7,391	11,081	5,891	35,181
前期比	118.7%	99.9%	104.0%	158.9%	116.8%

## セグメント（地域）別売上高状況

(単位：百万円)

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	合計
当期	12,118	7,525	10,864	6,269	36,778
前期	10,643	6,850	10,192	7,111	34,798
前期比	113.9%	109.9%	106.6%	88.2%	105.7%

## セグメント（地域）別利益

(単位：百万円)

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	合計
当期	1,803	1,082	2,106	5,448	10,440
前期	1,363	727	1,419	6,614	10,124
前期比	132.2%	148.9%	148.4%	82.4%	103.1%

## イ. 米州

堅調な中南米地域に加え、北米でも機械需要が回復した結果、当期の受注高は12,836百万円（前期比118.7%）、売上高は12,118百万円（同113.9%）と過去最高となりました。セグメント利益も増収効果等により1,803百万円（同132.2%）と増益となりました。

## ロ. 欧州

経済環境には不透明感が見られるものの、生活必需品に根差した中小型機の需要が堅調に推移した結果、当期の受注高は7,384百万円（前期比99.9%）と過去2番目の高さとなり、売上高は7,525百万円（同109.9%）と過去最高となりました。セグメント利益も増収効果に加え、前期の展示会費用の負担解消もあり1,082百万円（同148.9%）と増益となりました。

#### ハ. 南・西アジア

東南アジア市場は市況回復に時間を要しているものの、インド及び中東市場が堅調に推移した結果、当期の受注高は11,522百万円（前期比104.0%）、売上高は10,864百万円（同106.6%）と過去最高となりました。セグメント利益も増収効果等により2,106百万円（同148.4%）と増益となりました。

#### ニ. 東アジア

日本市場での大型機（PF36）の受注が好調に推移した結果、当期の受注高は9,360百万円（前期比158.9%）と過去最高となりました。一方、売上高につきましては、大型機の出荷を次期に控えていることもあり6,269百万円（同88.2%）と減収となり、セグメント利益も5,448百万円（同82.4%）と減益となりました。

### ② 今後の見通し

次期（2024年10月1日～2025年9月30日）におきましては、インフレ懸念の再燃や中国経済の停滞長期化などの不安要素はあるものの、世界経済は緩やかに回復することが見込まれております。

当社グループの属するストレッチブロー成形機業界におきましても、安全で衛生的なプラスチック容器の需要は底堅く推移することが見込まれ、加えて、気候変動やプラスチック環境問題などの社会課題への関心の高まりは環境対応技術に強みを持つ当社製品の需要を押し上げることが想定されます。

当社は、業界のリーディングカンパニーとして、先進的な研究開発活動を継続するとともに、気候変動問題やESG経営などの社会課題に積極的に取り組むことで、中長期的な事業規模の拡大を図り、恒久的な存続を追求してまいります。

#### イ. 【技術】 グローバルニーズに対応した新技術の開発

得意領域である非飲料容器分野において、主力製品である1ステップ機の競争力向上に取り組んでまいります。具体的には、「ゼロ・クーリングシステム」の更なる深化、リサイクル樹脂や生分解性樹脂に対応した環境容器対応の強化、異素材対応としてHDPE材料での成形技術の確立などを図ってまいります。

また、戦略領域である飲料容器分野においては、当社独自技術の開発強化に取り組んでまいります。具体的には、飲料容器の中小ロット生産のあらゆる顧客ニーズに対応するPFシリーズ（1.5ステップ機）のラインナップ強化、PETボトルリユースを可能とする耐熱技術（ダブルブロー・ヒートセット成形）の更なる進化を図り、1way軽量ボトルからリターナブルボトルまで、飲料容器市場への浸透を図ってまいります。

#### ロ. 【営業】 マーケティング強化による新顧客・新市場の開拓

ゼロ・クーリング成形に代表される強固な製品競争力を背景に、市場シェア拡大に取り組んでまいります。具体的には、中南米やアジア・アフリカ等の新興国市場におけるローカル嗜好を喚起した販売戦略によって新規顧客の開拓を進めてまいります。また、DX戦略である成形機の制御・モニタリングシステム「Vision1」の普及促進に加え、当期に設置したドイツTSC（テクニカルサポートセンター）の本格運用によってアフターサービス体制を万全にすることで、既存顧客の満足度向上を図ってまいります。更に、飲料容器のニッチ市場を開拓することにより、新規市場の創出に取り組んでまいります。

#### ハ. 【生産】 原価低減と納期短縮の推進

将来の生産能力増強をにらみ、インド工場の有効活用を強化してまいります。具体的には、大型機及び新型機のインド生産移管を継続することで、生産性向上と原価低減をより一層強化してまいります。更に、グループ全体の在庫水準を適正化するとともに、米国とドイツに設置したTSCを有効活用することで、これまで以上に柔軟な顧客対応を実践し、納期短縮に努めてまいります。

#### ニ. 【管理】 ESG経営の強化

「人と社会に豊かさを提供する」、「高い技術、サービスで恒久的な存続を追求する」という当社の経営理念は、自然豊かな長野県小諸発のグローバルメーカーとして、サステナビリティ経営を体現するものです。当社は持続可能な社会の実現に向け、引き続きESG経営を積極的に推進してまいります。

E（環境）では、インド工場のCO2排出削減目標の策定に取り組み、バリューチェーンでの脱炭素化への取り組みを着実に進めてまいります。

S（社会）では、教育・研修制度の見直し、多様な働き方への取り組み、健康経営、女性活躍推進、多国籍社員の活用等を継続してまいります。これに加え、今期に実施した従業員エンゲージメント調査の結果を踏まえたより実効的な施策を検討し、エンゲージメント向上と人材育成を進めることで人的資本経営を強化してまいります。また、地域社会貢献活動にも引き続き取り組んでまいります。

G（ガバナンス）では、グループ経営を軸とするグローバル事業の推進及び管理により経営基盤を強化するとともに、サステナビリティ委員会を通じてESG経営を推進してまいります。また、連結配当性向40%を目途として継続的かつ安定的な株主還元を行うなど、「資本コストや株価を意識した経営」を進め、企業価値向上につなげてまいります。

以上の経営施策を着実に実施することにより、次期の経営成績につきましては、次のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
次期	41,000	9,000	9,100	6,350
当期	36,778	7,907	8,008	5,779
当期比	111.5%	113.8%	113.6%	109.9%

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	純資産
当期末	55,106	17,654	11,862	8,050	52,848
前期末	50,699	19,496	10,265	9,545	50,384

当期末の流動資産は、前期末と比べ4,407百万円増加し、55,106百万円となりました。また、固定資産は、前期末と比べ1,841百万円減少し、17,654百万円となりました。この結果、当期末の資産合計は、前期末と比べ2,565百万円増加し、72,761百万円となりました。

流動負債は、前期末と比べ1,597百万円増加し、11,862百万円となりました。また、固定負債は、前期末と比べ1,495百万円減少し、8,050百万円となりました。

純資産は、前期末と比べ2,464百万円増加し、52,848百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末に比べ4,860百万円増加し、28,439百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
当期	9,609	△794	△3,374	28,439
前期	7,885	△675	△3,392	23,578

## イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の計上に加え、契約負債（前受金）の増加等によって資金が増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは9,609百万円の収入（前期：7,885百万円の収入）となりました。

## ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

インド工場における設備維持投資等により、投資活動によるキャッシュ・フローは794百万円の支出（前期：675百万円の支出）となりました。

## ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済や期末配当金の支払い等により、財務活動によるキャッシュ・フローは3,374百万円の支出（前期：3,392百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

	自己資本比率 (自己資本/総資産)	時価ベースの 自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (有利子負債/キャッシュ・フロー)	インタレスト・ カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー/利払い)
当期	72.6%	98.5%	0.8年	235.1倍
前期	71.7%	97.2%	1.2年	225.6倍

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当金額につきましては、当社の競争力を支える重要な要素であるインド事業への投資、研究開発への投資、人的資本への投資等をバランスよく考慮しながら、当社グループの業績・財政状況、今後の経営環境等を勘案したうえで、連結配当性向40%を目途として、継続的かつ安定的な配当に努めることを基本方針としております。

以上を踏まえ、当期及び次期の利益配分につきましては、株主各位の日頃のご支援に報いるため、また、前記「(1)当期の経営成績の概況 ① 当期の経営成績 及び ② 今後の見通し」に記載の業況、並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、当期（2024年9月期）は、前期と比べ1株当たりの普通配当を30円増配し、1株につき150円といたします。なお、次期（2025年9月期）につきましては、当期と比べ1株当たりの普通配当を10円増配し、1株につき160円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,578	28,439
受取手形	641	116
売掛金	6,948	6,956
商品及び製品	2,499	2,604
仕掛品	7,752	8,012
原材料及び貯蔵品	8,284	7,561
その他	1,078	1,533
貸倒引当金	△82	△117
流動資産合計	50,699	55,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,193	10,001
減価償却累計額	△4,710	△4,887
建物及び構築物 (純額)	5,483	5,113
機械装置及び運搬具	16,352	16,079
減価償却累計額	△9,539	△10,369
機械装置及び運搬具 (純額)	6,813	5,709
工具、器具及び備品	1,508	1,495
減価償却累計額	△1,268	△1,273
工具、器具及び備品 (純額)	239	221
土地	1,988	1,988
リース資産	3,278	3,022
減価償却累計額	△559	△545
リース資産 (純額)	2,718	2,476
建設仮勘定	252	220
有形固定資産合計	17,494	15,730
無形固定資産		
投資その他の資産	101	127
投資有価証券	466	449
繰延税金資産	887	806
その他	675	636
貸倒引当金	△128	△95
投資その他の資産合計	1,900	1,796
固定資産合計	19,496	17,654
資産合計	70,195	72,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,043	2,270
短期借入金	1,493	1,493
未払法人税等	309	473
契約負債	3,719	4,889
賞与引当金	680	674
役員賞与引当金	43	39
その他	1,975	2,022
流動負債合計	10,265	11,862
固定負債		
長期借入金	7,611	6,118
繰延税金負債	15	5
役員退職慰労引当金	578	565
退職給付に係る負債	943	1,107
その他	396	254
固定負債合計	9,545	8,050
負債合計	19,811	19,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,860	3,860
資本剰余金	3,196	3,196
利益剰余金	41,685	45,665
自己株式	△301	△302
株主資本合計	48,440	52,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	224
為替換算調整勘定	1,761	230
退職給付に係る調整累計額	△59	△71
その他の包括利益累計額合計	1,903	382
非支配株主持分	40	45
純資産合計	50,384	52,848
負債純資産合計	70,195	72,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	34,798	36,778
売上原価	19,149	19,397
売上総利益	15,649	17,381
販売費及び一般管理費	8,482	9,473
営業利益	7,166	7,907
営業外収益		
受取利息	241	226
受取配当金	9	12
受取手数料	156	58
その他	60	118
営業外収益合計	467	416
営業外費用		
支払利息	38	38
投資有価証券評価損	—	60
為替差損	405	152
訴訟関連費用	121	26
貸倒損失引当繰入額	83	—
その他	32	37
営業外費用合計	680	315
経常利益	6,953	8,008
税金等調整前当期純利益	6,953	8,008
法人税、住民税及び事業税	2,067	2,163
法人税等調整額	△198	62
法人税等合計	1,868	2,226
当期純利益	5,085	5,782
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	3
親会社株主に帰属する当期純利益	5,085	5,779

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	5,085	5,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	22
為替換算調整勘定	785	△1,529
退職給付に係る調整額	△38	△12
その他の包括利益合計	895	△1,518
包括利益	5,980	4,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,978	4,258
非支配株主に係る包括利益	2	5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860	3,196	38,098	△301	44,854
当期変動額					
剰余金の配当			△1,499		△1,499
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,085		5,085
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,586	△0	3,585
当期末残高	3,860	3,196	41,685	△301	48,440

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	52	979	△20	1,010	37	45,903
当期変動額						
剰余金の配当						△1,499
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,085
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	148	782	△38	892	2	895
当期変動額合計	148	782	△38	892	2	4,481
当期末残高	201	1,761	△59	1,903	40	50,384

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860	3,196	41,685	△301	48,440
当期変動額					
剰余金の配当			△1,798		△1,798
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,779		5,779
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,980	△0	3,979
当期末残高	3,860	3,196	45,665	△302	52,420

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	201	1,761	△59	1,903	40	50,384
当期変動額						
剰余金の配当						△1,798
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,779
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	22	△1,531	△12	△1,520	5	△1,515
当期変動額合計	22	△1,531	△12	△1,520	5	2,464
当期末残高	224	230	△71	382	45	52,848

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,953	8,008
減価償却費	1,756	1,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	161
受取利息及び受取配当金	△251	△238
支払利息	38	38
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	60
為替差損益 (△は益)	155	232
売上債権の増減額 (△は増加)	△400	119
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,709	△348
仕入債務の増減額 (△は減少)	43	440
未払金の増減額 (△は減少)	67	86
契約負債の増減額 (△は減少)	△567	1,413
その他	546	△469
小計	11,174	11,391
利息及び配当金の受取額	244	239
利息の支払額	△34	△40
法人税等の支払額	△3,498	△1,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,885	9,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△632	△708
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△35	△80
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△675	△794
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,805	△1,493
リース債務の返済による支出	△88	△82
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,497	△1,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,392	△3,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	572	△580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,390	4,860
現金及び現金同等物の期首残高	19,188	23,578
現金及び現金同等物の期末残高	23,578	28,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社14社は全て連結の範囲に含めており、主な連結子会社の名称は、次のとおりであります。

NISSEI ASB CO.、NISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB PTE. LTD.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S. A. DE C. V.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、NISSEI ASB FZE

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社14社の事業年度は、2社(決算日12月31日、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S. A. DE C. V. 他)及び1社(決算日3月31日、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたり、事業年度の異なる3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、附属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、当社及びASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (インド)において、全ての販売地域向けの製品の生産を行っているほか、米州、欧州、南・西アジア、東アジアの各地域への販売をNISSEI ASB CO. (米国)、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V. (メキシコ)、NISSEI ASB GmbH (ドイツ)、NISSEI ASB PTE. LTD. (シンガポール)、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (インド)、NISSEI ASB FZE (UAE)、当社及びその他の子会社が、それぞれ担当しております。

当社は包括的なグループ経営方針等を立案し、各子会社を統括しております。子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域にて事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社及び子会社の所在地を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「米州」、「欧州」、「南・西アジア」及び「東アジア」の4区分を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	10,643	6,850	10,192	7,111	34,798	—	34,798
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,643	6,850	10,192	7,111	34,798	—	34,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	39	9,015	16,586	25,737	△25,737	—
計	10,740	6,890	19,208	23,698	60,536	△25,737	34,798
セグメント利益	1,363	727	1,419	6,614	10,124	△2,957	7,166
その他の項目							
減価償却費	162	54	1,260	10	1,487	268	1,756

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,957百万円には、既存の事業に属さない開発製品に係る材料・仕掛品の評価損△569百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,871百万円、セグメント間取引消去483百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額268百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	12,118	7,525	10,864	6,269	36,778	—	36,778
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,118	7,525	10,864	6,269	36,778	—	36,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237	30	11,919	18,276	30,464	△30,464	—
計	12,356	7,556	22,783	24,546	67,242	△30,464	36,778
セグメント利益	1,803	1,082	2,106	5,448	10,440	△2,533	7,907
その他の項目							
減価償却費	152	57	1,426	7	1,643	229	1,873

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,533百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,139百万円、セグメント間取引消去606百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額229百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	3,358.21円	3,522.27円
1株当たり当期純利益	339.23円	385.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,085	5,779
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	5,085	5,779
期中平均株式数 (株)	14,991,352	14,991,272

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (6) 受注及び販売の実績

## ① 受注実績

製品別	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		前年度比	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (%)	受注残高 (%)
ストレッチブロー成形機	17,046	7,191	22,107	10,863	129.7	151.1
金型	11,824	6,449	11,183	5,771	94.6	89.5
付属機器	1,717	897	2,478	1,477	144.3	164.5
部品その他	4,593	177	5,334	342	116.1	192.6
合計	35,181	14,716	41,103	18,454	116.8	125.4

セグメント別	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		前年度比	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (%)	受注残高 (%)
米州	10,817	4,726	12,836	5,427	118.7	114.8
欧州	7,391	2,137	7,384	1,995	99.9	93.4
南・西アジア	11,081	4,782	11,522	4,964	104.0	103.8
東アジア	5,891	3,070	9,360	6,067	158.9	197.6
合計	35,181	14,716	41,103	18,454	116.8	125.4

(注) なお受注高の計算に際しては、前期以前に受注した案件のキャンセルは前期末受注残高より控除しております。

## ② 販売実績

製品別	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		前年度比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ストレッチブロー成形機	17,732	51.0	18,019	49.0	101.6
金型	10,488	30.1	11,718	31.9	111.7
付属機器	1,986	5.7	1,878	5.1	94.6
部品その他	4,590	13.2	5,161	14.0	112.4
合計	34,798	100.0	36,778	100.0	105.7

セグメント別	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		前年度比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
米州	10,643	30.6	12,118	33.0	113.9
欧州	6,850	19.7	7,525	20.5	109.9
南・西アジア	10,192	29.3	10,864	29.5	106.6
東アジア	7,111	20.4	6,269	17.0	88.2
合計	34,798	100.0	36,778	100.0	105.7

